

# 2010 DISCLOSURE



**HYOGO  
HIMAWARI**

## ご挨拶

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成21年度第9期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、地域の皆さまの本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤の強化に努めてまいりますので、より一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合  
理事長／竹島 幸久

## 当組合について

### 当組合の歩み(沿革)

平成14年3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可(近財金2第560号)
4月26日	全国信用協同組合連合会加入
5月27日	第1次総代選挙
6月26日	第2期通常総代会
7月19日	臨時総代会、事業譲渡契約承認
7月30日	第2回臨時総代会(事業譲渡契約承認)
8月1日	資金援助決定
8月9日	事業譲渡受認可、資金援助契約締結
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業(事業譲受)
平成15年6月26日	第3期通常総代会
平成16年6月29日	第4期通常総代会
平成17年5月25日	第2次総代選挙
平成17年6月24日	第5期通常総代会
平成18年6月23日	第6期通常総代会
平成19年6月27日	第7期通常総代会
平成20年5月12日	第3次総代選挙
平成20年6月26日	第8期通常総代会
平成21年6月26日	第9期通常総代会
平成22年6月24日	第10期通常総代会

### 役員一覧(理事及び監事の氏名)

(平成22年6月24日現在)

理事長 竹島 幸久	
副理事長 洪 奎植	副理事長 曹 重鎬
常務理事 安 昭二	常務理事 権 容鎮
常勤理事 高 佳之	常勤理事 李 正世
理事(非常勤) 金 忠國	理事(非常勤) 金 治洙
理事(非常勤) 崔 友群	理事(非常勤) 文 永碩
理事(非常勤) 李 秀吉	
監事(常勤) 具 滋聖	監事(員外) 張 東鶴

### 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成20年度末	平成21年度末
個人	5,830	6,004
法人	525	534
合計	6,355	6,538

### 当組合のロゴマーク

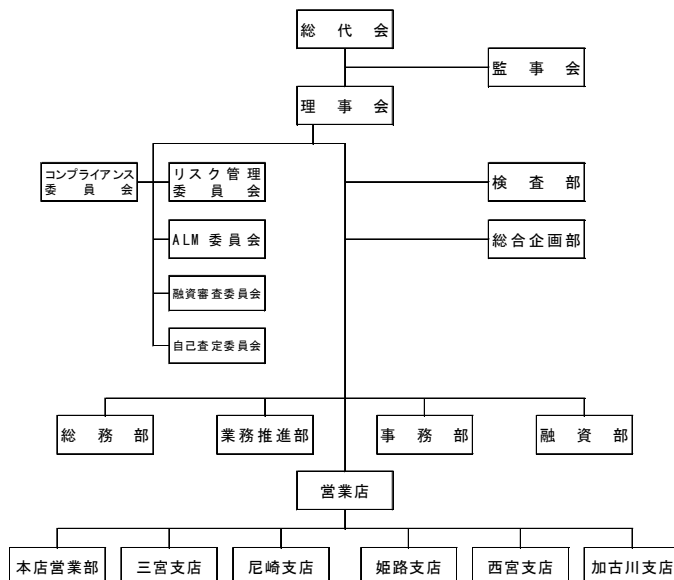


●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに(太陽に向かって)咲く。  
スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、  
フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」ども呼ばれている。  
太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。  
組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、  
「ともに大輪(夢・理想)の花を咲かせよう」の願いを込めています。

ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、  
地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージも  
やわらかな色彩を採用いたしました。

### 事業組織



### 当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持し、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員のための経済的地位と生活向上に資するための相互扶助誠心に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

### 兵庫ひまわり信用組合 本店



### 経営方針

1. 経営基盤の強化  
(業容の拡大と取引基盤の拡大と営業推進力の強化)
2. 経営の健全性の維持・確保  
(収益力の強化と自己資本の増強)
3. 経営力・組織力の強化と人材の育成
4. 内部管理態勢の強化
5. 中小企業金融の円滑化

### 平成 21 年度 事業概況

平成 21 年度は、5項目の経営方針を定め、経営基盤の強化と収益力の増強、自己資本の充実に努めました。

融資につきましては、厳しい経済状況の下で地域企業、同胞組合員の皆様の資金ニーズに応えるべく、延べ 814件、133億31百万円の融資に取り組み、貸出金残高は前年度対比約12億円増加し、370億円になりました。

また、中小企業金融円滑化法にいち早く対応するために「プロジェクトチーム」を編成し、対象となる取引先に返済猶予制度についてのお知らせとアンケート調査を行い、金融円滑化に伴う対応を適切に行う事により、お客様の相談に真摯に対応する地域密着型金融機関としての役割を果たしております。

預金部門では、「プレミアムキャンペーン」を繰り広げ、期間中に 519件 26億27百万円の定期預金を獲得し、預金量は527億52百万円になりました。

信用リスク管理においては、『貸出ガイドライン』を改訂し、企業格付の導入に向けた仮システムを試行するなど、融資審査管理において一定の強化が図られ、不良債権比率は前期より 1.01ポイント改善され 5.31%となり、貸出資産の健全性向上に繋げることができました。

その結果、当期純利益は約1億75百万円となり、2期連続での黒字を達成するとともに、自己資本比率も8%台を回復することができました。

今後も兵庫ひまわりは、お客様の発展を自身の使命とし、地域企業と同胞組合員の資金ニーズに応えうる力強く存在感のある金融機関を指向し、全ての取引先から信頼され愛されるオンリーワンの地域金融機関を目指してまいります。

■ 総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く、総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。

■ 総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■ 総代とその選任方法

- ① 総代の任期・定数について
  - ・ 総代の任期は3年です。
  - ・ 総代の定数は、120人以上 150人以内です。
  - ・ 平成22年6月30日現在の総代数は135名で、組合員数は6,597名です。
- ② 総代の選挙区
 

当組合の本支店営業地区に応じて6地区の選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- ③ 総代の選任方法
 

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。



■ 第10期通常定期総代会の報告

平成22年6月24日、総代93名(うち委任状34名)のご出席をいただき、本店5階講堂において第10期通常総代会を開催いたしました。総代会では次の議決事項が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。



● 報告事項

第9期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

● 議決事項

- 第1号議案 第9期剰余金処分(案)承認の件
- 第2号議案 第10期事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
- 第3号議案 組合員の除名の件
- 第4号議案 役員(理事)改選の件

■ 総代のご紹介

平成22年6月30日現在

選挙区	総代数	総代氏名 <small>(敬称略・順不同)</small>
第1区 本店営業部地区	30名	金永勲 張元範 文泰一 李文男 金忠國 金秀機 金錫淳 崔勝海 金享魯 宋哲浩 西山浩史 金昌熙 成伸一 沈在龍 姜大善 李政史 劉鍾一郎 金龍三 金鐘萬 文国英 徐光洙 吳和良 金基敏 李英哲 金光雄 河正恵 李和美 孫貞美 竹島幸久 金浩吉
第2区 三宮支店地区	20名	成信一 秋二祚 孫数雄 文弘宣 周沿革 金治洙 金載相 金啓徳 吳東根 金弘俊 金宗俊 金明俊 金義泰 朴徳秀 李道雄 金永治 白龍吉 金征樹 朴富栄 李承祉
第3区 尼崎支店地区	25名	文永碩 許秀吉 藤村在弘 全泰錫 崔友群 金栄一 鄭光根 崔憲哲 朴星一 姜大宇 朴舜哲 朴潤錫 姜太淑 金庫太郎 張定浩 伊丹泰成 許泰浩 李誠奎 李光石 崔昌樹 金承基 金幸守 三井雅浩 金鐘洙 朴哲夫
第4区 姫路支店地区	20名	李秀吉 林徹洙 崔東基 李福市 安美紀 鄭正美 鄭勝造 金錦根 朴栄 許好子 李光義 宋点龍 李洙市 鄭聖雲 韓震洪 金洙哲 曹孝植 沈隆輔 鄭淳弘 文徳哲
第5区 西宮支店地区	20名	全茂男 福田健二 康邦三 丁鐘吉 夫貞愛 康貴淑 李末洙 具正一 徐吉男 安玉順 吳茂煥 朴春坤 全茂 田中克典 安慶福 崔種文 李光子 安昭二 宋鐘基 朴鐘權
第6区 加古川支店地区	20名	白一郎 白萬甲 崔龍秀 姜松泰 金銀秀 金暎煥 趙光来 朴台烈 郭信光 秋光子 金昌鎬 鄭一男 金星七 朴昌鐘 趙修二 成孝重 盧基鎬 金仙玉 金錫均 曹真雄

## 当組合の主な事業の内容

### A. 預金業務

#### (イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

### B. 貸出業務

#### (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

### C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### D. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

### E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金業務を行っております。

### F. 附帯業務

#### (イ) 債務の保証業務

#### (ロ) 有価証券の貸付業務

#### (ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

#### (ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

#### (ヘ) 貸金庫業務

## 地域貢献

### 地域に貢献する当組合の経営姿勢

兵庫ひまわり信用組合は、兵庫県下を営業地域とし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々が、組合員としてお互い助け合い発展して行くという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

当組合は、信用組合業務を通じて地域金融の円滑化を図り、お客様の繁栄に奉仕することを最優先課題とし、お客様の繁栄こそが当組合発展の基礎であり、共に歩み続ける存在となる事を経営理念としております。

また、お客様との人間関係に基づく金融業務運営に徹することを経営理念実現の方針としております。

### 融資を通じた地域貢献

兵庫ひまわり信用組合は、地域密着型金融機関として、同胞組合員とお取引先の皆様からお預かりした大事なご預金(資金)を組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立つよう活用しております。

昨年度(平成21年度)は、当組合の主力取引先である中小零細企業者の景況感の悪化から資金需要が乏しく、経営環境は厳しいものとなりました。その中でも多くの組合員のご要望に応えることを最優先し、年間を通じて実行件数814件、総額133億31百万円の融資を行い、特に緊急保証制度融資を中心とする中小企業向け制度融資を78件、総額9億39百万円の保証承諾を受け、中小・零細企業取引先に対して積極的かつ安定的な資金の供給を行うことができました。

また、中小企業金融円滑化法にいち早く対応するために各種協議会を開催し、法案成立後の対応準備を整え、対象となる取引先に返済猶予制度に対するお知らせとアンケート調査を実施し、金融円滑化に伴う対応を適切に行い、お客様と膝を交えて対応する地域密着金融機関としての役割を果たしております。

今後もさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員ならびに取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう努力してまいります。

## 地域サービスの充実(顧客サービスの充実)

### キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店にATM機を設置しております。なお、お客様方の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内(平日 8:45~18:00、土日曜日 9:00~14:00)のご利用(出金)手数料が無料となる「しんくみお得ねっつ」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機(一部ご利用できないCD・ATM機がございます)でのご入金・ご出金ができます。さらに、組合員の方には、当組合の普通預金キャッシュカードを利用された手数料を月5回まで当組合で負担させていただいております。

## 文化的・社会的貢献に関する活動

- ◆しんくみピーターパンカードによる寄付金授与式(右写真:左)  
「兵庫同胞障害者父母の会(兵庫ムジゲ会)」寄付金10万円を贈呈  
(2010年4月26日当組合本店にて)
- ◆「しんくみの日週間・献血運動」に参加
- ◆2010 ディスクロージャー誌は、「カーボンオフセット印刷」によりCO<sub>2</sub>排出削減に貢献しています。(右写真:右)



## トピックス

### ◆各地域《ひまわり友の会》行事

日程	地域		参加数
2009年4月14日~15日	西宮・宝塚	春の高山・白川郷の旅	24名
2009年4月19日~22日	本店	韓国ブサン・ソウルの旅	41名
2009年9月27日~29日	加古川	韓国ブサン旅行	24名
2009年10月29日	伊丹・川西	「有田みかん」狩りと白浜温泉でフランス料理	33名
2009年11月7日	宝塚	ボーリング大会&昼食会	27名
2010年2月5日	尼崎東	ひまわり友の会尼崎東地域「新年会」	42名
2010年3月12日	西宮	伝統朝鮮料理教室	27名
2009年12月3日	全地域	セミナー「乳がん検診を受けましょう」&親睦会	42名

### セミナー「乳がん検診を受けましょう」



### 楽しい《ひまわり友の会旅行》



## 地域密着型金融の取組み状況

### 経営改善支援等の取組み実績

期初債務者数(A)	うち経営改善支援取組み先(α)				経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数(β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数(γ)	αのうち再生計画を策定した先数(δ)				
307	24	0	23	5	78%	0%	20.80%

1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2. 期初債務者数は平成21年4月当初の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローン等の先は含んでおりません。
4. 「α(アルファ)」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

### 創業・新事業支援融資実績

(単位:件、百万円)

	平成21年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	7	50

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

(平成22年3月31日現在)

項目	タイトル	動機(経緯)	
		取組み内容	成果(効果)
<b>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化</b>			
(1) 創業・新事業支援	創業・新事業展開先企業への支援強化	地域における創業および新事業展開を支援すべく営業・審査担当職員のスキルアップを図り、組合の融資審査態勢をより一層強化する。 ・融資審査能力の向上、創業・新事業支援機能強化を目的とした外部研修の実施。 ・組合員との密着度を高めるべく渉外業務を強化し、融資審査能力と創業・新事業支援機能を強化する。	・創業支援融資として 7件 50,000千円の資金供給を行った。 特に、信用保証協会保証付融資の積極的な活用により、リスクの低減に努めた。 ・組合内研修の実施—H21/4/8、12/19、H22/1/13、1/19 延べ 96名参加
(2) 経営改善支援	要注意債権等の健全化等に向けた経営改善支援	組合員の再生に資するべく、要注意債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止に取組み、組合経営の健全性・安全性を確保する。 ・外部研修への派遣等により担当職員のスキルアップを図る。 ・通信教育を実施、担当職員の意識を向上させる。 ・対象先と担当者の選定、収集した情報および取組・進捗状況の報告、営業店と本部の連携強化および情報の共有化等年間を通じ取組む。 ・金融円滑化法に基づく経営支援の取組み強化。	・組合内研修の実施—H21/4/8、12/19、H22/1/13、1/19 延べ 96名参加
(3) 事業再生支援	事業再生に向けた積極的な取組み及び再生実績に伴うノウハウの共有化推進	組合員の再生に資するべく、事業再生に関するノウハウを習得し、組合経営の健全性・安全性の確保に努める。 ・職員の外部研修、通信教育等により知識・手法を習得。 ・再生支援実績で培った手法・ノウハウの共有化。	・組合内研修の実施—H21/4/8、12/19、H22/1/13、1/19 延べ 96名参加
(4) 事業継承支援	取組みなし		
<b>2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底</b>			
(1) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み	担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	融資審査業務の高度化、適正貸出金利の設定、ポートフォリオの適正化等に資するため、企業の将来性等を的確に評価できる人材を育成するとともに、信用リスクデータベースを整備・充実・活用し、組合の取引基盤の強化、信用リスクの軽減、収益力の強化を実現する。 ・外部研修・通信教育等を通じて、的確に企業を評価する事ができる人材を育成 ・渉外業務を通じた信用リスクの管理およびデータの収集・蓄積 ・企業信用格付システムの導入を図り、キャッシュフローを重視した中小企業者への融資推進。	・平成20年4月に制定した「当組合の貸出ガイドライン・クレジットポリシー宣言7項目」を平成21年10月に改定し、実情に沿ってより精緻な適正貸出金利の設定、適正ポートフォリオについて明確化した。 ・平成20年7月に導入した信用格付システムが施行期間を経て12月から本番稼働。現在もなおデータ蓄積を推進しつつ貸出決定における判断材料のひとつとしている。
(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等人材育成への取組み	企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み	地域密着型金融の本質を踏まえた推進を図り、中小零細専門金融機関として地域での役割を果たすには、人材育成が基本となるため、引き続き人材育成に向けた取組みを強力に推進 ・各種資格の取得を奨励し専門性の高い人材を育成 ・職員を外部研修に派遣 ・内部研修の実施・強化 ・通信教育の実施・義務化	・組合内研修の実施—H21/4/8、12/19、H22/1/13、1/19 延べ 96名参加
<b>3. 地域の情報収集を活用した持続可能な地域経済への貢献</b>			
(1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み	取組みなし		
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	地域再生推進のための各種施策との連携等	より一層地域活性化に向けた各種取組みを積極的に推進し、地域に根ざした金融機関を目指す。 地域との連携を深める。 地域、特に店舗隣接との連携を密にし各種行事等積極的に取組む。	・「しんくみの日」に献血活動に5名参加 ・各店における後援会組織「ひまわり友の会」活動を支援し、総会・旅行を積極的に企画・動因する過程で、顧客のニーズに応じた的確なアドバイス、セールスを実施。 ※各店における「ひまわり友の会」行事は8回実施され、延べ264名が参加。

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額		科 目 (負債の部)	金 額	
	平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度
現金	4,351,125	3,611,032	預金	52,731,360	52,752,760
預け金	13,389,505	12,593,547	当座預金	3,646,988	3,441,772
買入手形	-	-	普通預金	11,031,520	10,826,221
コーポレート	-	-	貯蓄預金	26,555	24,528
買現先勤定	-	-	通知預金	622,110	280,010
債券貸借取引支払保証金	-	-	定期預金	32,808,946	34,165,497
買入金銭債権	-	-	定期積金	4,288,236	3,837,752
金銭の信託	-	-	その他の預金	307,002	176,977
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	-	-
商品国債	-	-	借入金	-	-
商品地方債	-	-	当座借越	-	-
商品政府保証債	-	-	再割引手形	-	-
その他の商品有価証券	-	-	売渡手形	-	-
有価証券	2,614,058	3,499,859	コーポレート	-	-
国債	495,905	704,960	売現先勤定	-	-
地方債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
短期社債	-	-	コマース・ペーパー	-	-
社債	606,900	1,204,639	外国為替	-	-
株式	97,100	97,100	外国他店預り	-	-
その他の証券	1,414,153	1,493,160	外国他店借	-	-
貸出金	35,839,431	37,034,094	売渡外国為替	-	-
割引手形	215,655	173,789	未払外国為替	-	-
手形貸付	2,630,371	2,122,061	その他の負債	1,032,912	925,391
証書貸付	32,587,418	34,300,790	未決済為替借	9,059	5,082
当座貸越	405,986	437,452	未払費用	339,879	364,755
外国為替	-	-	給付補てん備金	18,793	16,873
外国他店預け	-	-	未払法人税等	3,382	3,382
外国他店貸	-	-	前受収益	18,805	18,236
買入外国為替	-	-	払戻未済金	274,162	135,139
取立外国為替	-	-	職員預り金	-	-
その他の資産	993,035	498,573	先物取引受入証拠金	-	-
未決済為替貸	1,834	1,940	先物取引差金勘定	-	-
全信組連出資金	207,000	207,000	借入商品債券	-	-
前払費用	-	-	借入有価証券	-	-
未収収益	184,605	171,474	売付商品債券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	売付債権	-	-
先物取引差金勘定	-	-	金融派生商品	-	-
保管有価証券等	-	-	リース債務	-	-
金融派生商品	-	-	資産除去債務	-	-
その他の資産	599,595	118,158	その他の負債	368,831	381,921
有形固定資産	882,144	871,708	賞与引当金	-	-
建物	369,804	351,841	役員賞与引当金	-	-
土地	460,270	460,270	退職給付引当金	87,569	100,091
リース資産	-	-	役員退職慰労引当金	-	-
建設仮勘定	-	-	その他の引当金	1,333	2,307
その他の有形固定資産	52,070	59,596	特別法上の引当金	-	-
無形固定資産	2,932	2,932	金融商品取引責任準備金	-	-
ソフトウェア	-	-	繰延税金負債	-	-
のれん	-	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
リース資産	-	-	債務保証	3,408,182	2,768,962
その他の無形固定資産	2,932	2,932	負債の部合計	57,261,358	56,549,514
繰延税金資産	157,536	121,227	(純資産の部)		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	出資金	1,738,981	1,742,288
債務保証見返	3,408,182	2,768,962	普通出資金	1,738,981	1,742,288
貸倒引当金	△ 1,977,904	△ 1,814,243	優先出資金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,567,638)	(△ 1,413,129)	優先出資申込証拠金	-	-
			資本剰余金	-	-
			資本準備金	-	-
			その他資本剰余金	-	-
			利益剰余金	727,645	883,970
			利益準備金	160,000	180,000
			その他利益剰余金	567,645	703,970
			特別積立金	400,000	400,000
			(うち目的積立金)	-	-
			当期末処分剰余金	167,645	303,970
			自己優先出資	-	-
			自己優先出資申込証拠金	-	-
			組合員勘定合計	2,466,626	2,626,258
			その他有価証券評価差額金	△ 67,938	11,921
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			評価・換算差額等合計	△ 67,938	11,921
			純資産の部合計	2,398,688	2,638,180
資産の部合計	59,660,046	59,187,694	負債及び純資産の部合計	59,660,046	59,187,694



## (注) 貸借対照表の注意事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～33年
その他	2年～15年
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行い、有価証券は事務部、その他資産については総務部が査定を行った後検査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額をその他の引当金として計上しております。
- ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,251,717 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 217,451 千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 580,661 千円、延滞債権額は 1,268,904 千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は 35,107 千円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 88,706 千円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,973,380 千円であります。

なお、12.から 15.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び事務機器等があります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は 173,789 千円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	2,000,000 千円
	有価証券	— 千円
担保資産に対応する債務	該当無し	

預け金の 2,000,000 千円は全信組連に対し、現在及び将来負担する債務(預託金を原資とする預金の払戻債務を含む)の根担保であります。それ以外に預け金は、為替保証金に 2,000,000 千円、全信組連保障基金に 1,122,200 千円、三井住友銀行に公金取扱いのための保証金として 500 千円を差入っております。
- 出資 1 口当たりの純資産額は 1,514 円 20 銭であります
- 金融商品の状況に関する事項
  - 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
  - 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
  - 金融商品に係るリスク管理体制
    - 信用リスクの管理  
当組合は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、検査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - 市場リスクの管理
      - 金利リスクの管理  
当組合は、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM 委員会において決定された ALM に関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常任理事会に報告しております。
      - 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM 委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM 委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及び ALM 委員会において定期的に報告されております。
    - 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当組合は、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
  - 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	12,593	12,729	135
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	-	-	-
② 満期保有目的の債券	200	200	-
③ その他有価証券	3,202	3,202	-
	3,402	3,402	
(3) 貸出金(*1)	37,034	36,025	711
貸倒引当金(*2)	△1,720		
	35,313	36,025	711
金融資産計	51,309	52,156	847
(1) 預金積金(*1)	52,752	53,216	463
金融負債計	52,752	53,216	463

(\*1) 貸出金、預け金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP 等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP 等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	97,100 千円
組合出資金(*2)	207,000 千円
合 計	304,100 千円

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】はありません。

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
外国証券	200,000 千円	200,000 千円	- 千円
合 計	200,000 千円	200,000 千円	- 千円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
債 券			
国 債	202,520 千円	200,800 千円	1,719 千円
社 債	1,104,679 千円	1,064,074 千円	40,604 千円
投資信託	337,810 千円	301,666 千円	36,143 千円
外国証券	- 千円	- 千円	- 千円
小 計	1,645,009 千円	1,566,541 千円	78,467 千円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
債 券			
国 債	502,440 千円	504,264 千円	△1,824 千円
社 債	99,960 千円	100,000 千円	△40 千円
投資信託	655,350 千円	706,831 千円	△51,481 千円
外国証券	300,000 千円	307,791 千円	△7,791 千円
小 計	1,557,750 千円	1,618,887 千円	△61,137 千円
合 計	3,202,759 千円	3,185,428 千円	17,330 千円

(注) 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

なお、上記の差額から繰延税金資産 19,080 千円と繰延税金負債 24,489 千円を相殺した差額 5,408 千円を差し引いた 11,921 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
2,200,211 千円	9,922 千円	- 千円

25. 保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	- 千円	99,760 千円	605,200 千円	- 千円
社 債	- 千円	899,560 千円	305,079 千円	- 千円
投資信託	- 千円	- 千円	537,056 千円	- 千円
外国証券	- 千円	500,000 千円	- 千円	- 千円
合 計	- 千円	1,499,320 千円	1,447,335 千円	- 千円

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、531,600 千円であります。

このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 531,600 千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

28. その他負債の「仮受金」のうち、主なものは次のとおりであります。

朝銀近畿事業譲渡費用 195,475 千円および朝銀近畿清算組合費用 154,267 千円を含んでおります。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	436,649 千円
未収利息否認額	1,252 千円
退職給付引当金	31,238 千円
未払賞与否認額	8,947 千円
減価償却超過額 他	1,024 千円
繰延税金資産小計	479,113 千円
評価性引当額	△352,476 千円
繰延税金資産合計	126,636 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益金	5,408 千円
繰延税金負債合計	5,408 千円
繰延税金資産(負債)の純額	121,227 千円

30. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.21%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.62%
受取配当等の益金不算入額	△ 1.61%
住民税均等割額	1.90%
繰越欠損金及び評価性引当額その他	△ 30.24%
税効果会計適用後の法人税の負担率	1.88%

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
<b>経 常 収 益</b>	<b>1,493,712</b>	<b>1,441,202</b>
資金運用収益	1,411,662	1,352,693
貸出金利息	1,229,047	1,174,315
預け金利息	133,286	94,853
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	37,203	75,244
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	12,125	8,280
役務取引等収益	74,272	74,722
受入為替手数料	21,806	20,375
その他の受入手数料	52,466	54,347
その他の役務収益	-	-
その他業務収益	3,496	11,910
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	9,922
国債等債券償還益	410	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	3,086	1,988
その他経常収益	4,281	1,875
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	4,281	1,875
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,309,992</b>	<b>1,261,561</b>
資金調達費用	287,587	248,273
預金利息	273,636	233,482
給付補てん備金繰入額	13,950	14,790
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	37,306	38,407
支払為替手数料	10,401	10,042
その他の支払手数料	12,348	12,372
その他の役務費用	14,556	15,993
その他業務費用	219	1,022
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	113	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	106	1,022
経 費	918,423	896,153
人件費	601,494	593,671
物件費	287,746	273,494
税金	29,182	28,987
その他経常費用	66,455	77,705
貸倒引当金繰入額	45,728	76,559
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	20,726	1,145
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>183,719</b>	<b>179,640</b>

科 目	平成20年度	平成21年度
<b>特 別 利 益</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
固定資産処分益	-	12
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
<b>特 別 損 失</b>	<b>202</b>	<b>359</b>
固定資産処分損	202	359
減 損 損 失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	183,517	179,293
法人税、住民税及び事業税	3,377	3,382
法人税等調整額	12,512	△9
<b>法 人 税 合 計</b>	<b>15,890</b>	<b>3,372</b>
当期純利益(又は当期純損失)	167,627	175,921
前 期 繰 越 金	18	128,049
積 立 金 取 崩 額	-	-
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	167,645	303,970

(注)

- 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 97円82銭

剰余金処分(損失金処理)計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>167,645</b>	<b>303,970</b>
積 立 金 取 崩 額	-	-
<b>剰 余 金 処 分 額</b>	<b>39,596</b>	<b>177,851</b>
利益準備金	20,000	40,000
普通出資に対する配当金	19,596	17,851
	(年1.00%の割合)	(年1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(-円につき-円の割合)	(-円につき-円の割合)
特 別 積 立 金	-	100,000
開業記念行事等積立金	-	20,000
<b>次 期 繰 越 金</b>	<b>128,049</b>	<b>126,119</b>

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月24日

兵庫ひまわり信用組合

理事長

竹島幸久



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用協同組合等」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受け、適法と認められています。

## 経理・経営内容

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	1,425,636	1,513,648	1,557,562	1,493,712	1,441,202
経 常 利 益	△ 462,076	△ 242,024	△ 299,475	183,719	179,640
当 期 純 利 益	323,531	318,272	△ 369,988	167,627	175,921
預 金 積 金 残 高	56,717,519	57,858,718	55,433,291	52,731,360	52,752,760
貸 出 金 残 高	35,738,068	37,492,907	35,914,590	35,839,431	37,034,094
有 価 証 券 残 高	5,507,799	5,508,521	1,996,464	2,614,058	3,499,859
総 資 産 額	70,569,183	68,264,964	63,780,462	59,660,046	59,187,694
純 資 産 額	3,283,267	3,325,318	2,512,196	2,398,688	2,638,180
自己資本比率(単体)	9.37 %	9.57 %	7.60 %	7.67 %	8.03 %
出 資 総 額	2,643,976	2,382,238	1,962,791	1,738,981	1,742,288
出 資 総 口 数	2,643,976 口	2,382,238 口	1,962,791 口	1,738,981 口	1,742,288 口
出資に対する配当金	14,484	13,073	-	19,596	17,851
職 員 数	105 人	109 人	106 人	92 人	91 人

(注) 1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

### 粗利益

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資 金 運 用 収 益	1,411,662	1,352,693
資 金 調 達 費 用	287,587	248,273
資 金 運 用 収 支	1,124,074	1,104,420
役 務 取 引 等 収 益	74,272	74,722
役 務 取 引 等 費 用	37,306	38,407
役 務 取 引 等 収 支	36,965	36,315
そ の 他 業 務 収 益	3,496	11,910
そ の 他 業 務 費 用	219	1,022
そ の 他 業 務 収 支	3,277	10,888
業 務 粗 利 益	1,164,317	1,151,624
業 務 粗 利 益 率	2.08%	2.19%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### 経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	601,494	593,671
報 酬 給 料 手 当	515,319	511,530
退 職 給 付 費 用	18,992	16,592
そ の 他	67,183	65,548
物 件 費	287,746	273,494
事 務 費	131,474	131,395
固 定 資 産 費	51,989	44,763
事 業 費	18,839	15,344
人 事 厚 生 費	11,735	11,118
有 形 固 定 資 産 償 却	26,193	25,380
無 形 固 定 資 産 償 却	-	-
そ の 他	47,513	45,491
税 金	29,182	28,987
経 費 合 計	918,423	896,153

### 役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役 務 取 引 等 収 益	74,272	74,722
受 入 為 替 手 数 料	21,806	20,375
そ の 他 の 受 入 手 数 料	52,466	54,347
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	-	-
役 務 取 引 等 費 用	37,306	38,407
支 払 為 替 手 数 料	10,401	10,042
そ の 他 の 支 払 手 数 料	12,348	12,372
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	14,556	15,993

### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
外 国 為 替 売 買 益	-	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	9,922
国 債 等 債 券 償 還 益	410	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	3,086	1,988
そ の 他 業 務 収 益 合 計	3,496	11,910

## 経理・経営内容

### 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	20年度	55,905 <sup>百万円</sup>	1,411,662 <sup>千円</sup>	2.52 <sup>%</sup>	
	21年度	52,781	1,352,693	2.56	
	うち	20年度	35,007	1,228,458	3.50
	貸出金	21年度	35,608	1,167,095	3.27
	うち	20年度	17,618	133,286	0.75
	預け金	21年度	13,029	94,853	0.72
	うち	20年度	33	589	1.76
	金融機関貸付金	21年度	412	7,220	1.75
	うち	20年度	2,995	37,203	1.24
	有価証券	21年度	3,524	75,244	2.13
資金調達勘定	20年度	53,778	287,587	0.53	
	21年度	50,841	248,273	0.48	
	うち	20年度	53,778	287,587	0.53
	預金積金	21年度	50,841	248,273	0.48
	うち	20年度	-	-	-
	譲渡性預金	21年度	-	-	-
うち	20年度	-	-	-	
借入金	21年度	-	-	-	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度 372千円、平成21年度 172千円)を控除して表示しております。

### 総資産利益等

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.32	0.32
総資産当期純利益率	0.29	0.32

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回(a)	2.52	2.56
資金調達原価率(b)	2.24	2.25
資金利鞘(a-b)	0.28	0.31

### 業務純益

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
業務純益	265,363	264,622

### 受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	△ 51,536	△ 58,968
支払利息の増減	21,006	△ 39,314

### 預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成20年度	平成21年度	
預貸率	(期末)	67.96	70.20
	(期中平均)	65.15	70.85
預証率	(期末)	4.95	6.63
	(期中平均)	5.56	6.93

(注) 1. 預貸率=貸出金/預金積金×100  
2. 預証率=有価証券/預金積金×100

### 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
1店舗当りの預金残高	8,788	8,792
1店舗当りの貸出金残高	5,973	6,172

### 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
職員1人当りの預金残高	527	532
職員1人当りの貸出金残高	358	374

### 国内為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成20年度末		平成21年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	33,597	66,234	31,372	59,307
	他の金融機関から	21,735	28,646	21,416	26,299
代金取立	他の金融機関向け	205	460	164	473
	他の金融機関から	680	716	597	703

### オフバランス取引の状況

該当事項なし

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

## 資金調達

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円,%)

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	13,441	24.99	13,866	27.27
定 期 性 預 金	40,336	75.01	36,974	72.72
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>53,778</b>	<b>100.00</b>	<b>50,841</b>	<b>100.00</b>

### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	32,808	34,164
変 動 金 利 定 期 預 金	0	0
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
<b>合 計</b>	<b>32,808</b>	<b>34,165</b>

### 預金者別預金残高

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	42,699	80.97	42,762	81.06
法 人	10,031	19.02	9,990	18.93
一 般 法 人	9,899	18.77	9,953	18.86
金 融 機 関	132	0.25	37	0.07
公 金	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>52,731</b>	<b>100.00</b>	<b>52,752</b>	<b>100.00</b>

### 財形貯蓄残高

該当事項なし

**定期預金**  
**プレミアム2010**  
好評につき期間延長  
2010年12月30日(木)迄  
組合員(出資10口以上)  
5年・300万円以上預入の場合

**1.0%**  
(税引後0.8%)

◆商品説明◆  
●自動継続型スーパー定期預金  
●預入期間:1年・3年・5年  
●預入金額:100万円以上~1000万円

詳しくは店頭又はお電話にてお問合せください。  
0120-224-283  
http://www.h-himawari.com

## 資金運用

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円,%)

業 種 別	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,315	6.50	1,847	4.98
農 業	22	0.10	16	0.04
林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業	41	0.10	38	0.10
建 設 業	2,289	6.40	2,350	6.34
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	9	0.00	3	0.00
運 輸 業	581	1.60	502	1.35
卸 売 業・小 売 業	2,192	6.10	2,087	5.63
金 融、保 險 業	382	1.10	1,012	2.73
不 動 産 業	8,261	23.10	8,759	23.65
各 種 サ ー ビ ス	13,112	36.60	13,386	36.14
そ の 他 の 産 業	-	-	286	0.77
<b>小 計</b>	<b>29,209</b>	<b>81.50</b>	<b>30,291</b>	<b>81.79</b>
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	6,629	18.50	6,742	18.20
<b>合 計</b>	<b>35,839</b>	<b>100.00</b>	<b>37,034</b>	<b>100.00</b>

### 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円,%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当 組 合 預 金 積 金	平成20年度末	4,701	13.10	191
	平成21年度末	4,704	12.70	118
有 価 証 券	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
動 産	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
不 動 産	平成20年度末	23,462	65.40	3,204
	平成21年度末	24,658	66.50	2,648
そ の 他	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
<b>小 計</b>	<b>平成20年度末</b>	<b>28,163</b>	<b>78.50</b>	<b>3,395</b>
	<b>平成21年度末</b>	<b>29,363</b>	<b>79.20</b>	<b>2,767</b>
信 用 保 証 協 会・信 用 保 險	平成20年度末	1,938	5.40	-
	平成21年度末	2,423	6.60	-
保 証	平成20年度末	2,362	6.60	12
	平成21年度末	1,767	4.80	1
信 用	平成20年度末	3,374	9.50	-
	平成21年度末	3,479	9.40	-
<b>合 計</b>	<b>平成20年度末</b>	<b>35,839</b>	<b>100.00</b>	<b>3,408</b>
	<b>平成21年度末</b>	<b>37,034</b>	<b>100.00</b>	<b>2,768</b>

## 資金運用

### 貸出金種類別平均残高 (単位:百万円,%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	243	0.69	179	0.49
手形貸付	2,966	8.46	2,207	6.12
証書貸付	31,408	89.63	33,258	92.33
当座貸越	422	1.20	375	1.04
<b>合計</b>	<b>35,041</b>	<b>100.00</b>	<b>36,021</b>	<b>100.00</b>

### 貸出金資金使途別残高 (単位:百万円,%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	10,237	33.80	12,044	38.49
設備資金	20,047	66.19	19,246	61.50
<b>合計</b>	<b>30,284</b>	<b>100.00</b>	<b>31,291</b>	<b>100.00</b>

(注)当座貸越は含んでおりません。

### 消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円,%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	613	11.92	462	8.70
住宅ローン	4,534	88.07	4,843	91.29
<b>合計</b>	<b>5,148</b>	<b>100.00</b>	<b>5,305</b>	<b>100.00</b>

### 貸出金金利区分別残高 (単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利貸出	12,271	12,495
変動金利貸出	23,568	24,538
<b>合計</b>	<b>35,839</b>	<b>37,034</b>

### 有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成20年度末	-	495
	平成21年度末	-	99	605	-
地方債	平成20年度末	-	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-	-
短期社債	平成20年度末	-	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-	-
社債	平成20年度末	127	479	-	-
	平成21年度末	-	899	305	-
株式	平成20年度末	-	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-	-
外国証券	平成20年度末	-	961	-	-
	平成21年度末	-	500	-	-
その他の証券	平成20年度末	-	-	-	-
	平成21年度末	-	-	537	-
<b>合計</b>	<b>平成20年度末</b>	<b>127</b>	<b>1,936</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
	<b>平成21年度末</b>	<b>-</b>	<b>1,499</b>	<b>1,447</b>	<b>-</b>

### 有価証券種類別平均残高 (単位:百万円,%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	499	16.66	232	6.60
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	220	7.35	1,517	43.06
株式	53	1.79	97	2.75
外国証券	999	33.38	925	26.24
その他の証券	1,222	40.80	751	21.32
<b>合計</b>	<b>2,995</b>	<b>100.00</b>	<b>3,524</b>	<b>100.00</b>

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

### 売買目的有価証券

該当事項なし

## 定期預金 長寿Ⅱ

組合員の方 預入3年の場合  
(2010年6月1日現在)

# 0.85%

(税引後0.68%)

一般の方 預入3年の場合  
(2010年6月1日現在)

# 0.65%

(税引後0.52%)

●対象者：60歳以上(個人の方) ●預入期間：1年・2年・3年  
●預入金額：10万円以上1,000万円 ●利率：店頭金利 + 組合員の方0.6% 一般の方0.4%  
●対象商品：自動継続型入会定期預金  
預入期間終了後の金利は、満期返金日現在の「長寿Ⅱ」の適用金利となります。  
今後の金融情報に伴い「長寿Ⅱ」の適用金利は変更される場合もあります。  
※この商品は預金保険制度の対象商品です。1人当り元本1,000万円迄、その利息が保護されます。

詳しくは店頭又はお電話にてお問合せください。

**兵庫ひまわり信用組合**  
 0120-224-283 <http://www.h-himawari.com>

## 定期預金 Happy

# 1.0%

(税引後0.8%)

取扱期間  
2010年5月6日～2011年3月末迄

◆適用金利◆ 1.0%(税引後0.8%)  
◆掛込期間◆ 3年以上5年以内  
◆掛込金額◆ 30,000円以上(1,000円単位)

詳しくは店頭又はお電話にてお問合せください。

**兵庫ひまわり信用組合**  
 0120-224-283

## 資金運用

### 満期保有目的の有価証券

(単位:百万円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	200	—
	計	—	—	—	200	200	—
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	200	—
	計	—	—	—	200	200	—

- (注)
1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
  2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
  3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
  4. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしていません。

### その他有価証券

(単位:百万円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
債 券	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	1,307	1,264	42
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	602	604	△ 1
	計	1,102	1,109	△ 6	1,909	1,869	40
国 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	202	200	1
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	502	504	△ 1
	計	495	498	△ 2	704	705	0
地 方 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	1,104	1,064	40
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	99	100	0
	計	606	611	△ 4	1,204	1,164	40
そ の 他	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	337	301	36
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	955	1,014	△ 59
	計	1,414	1,506	△ 92	1,293	1,316	△ 23
合 計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	1,645	1,566	78
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	1,557	1,618	△ 61
	計	2,518	2,615	△ 98	3,202	3,185	17

- (注)
1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
  2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
  3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
  4. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしていません。



## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円,%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	1,772	429	1,343	1,772	100.00	100.00
	平成21年度	1,480	322	1,157	1,480	100.00	100.00
危険債権	平成20年度	594	370	224	594	100.00	100.00
	平成21年度	513	258	255	513	100.00	100.00
要管理債権	平成20年度	117	93	19	113	96.26	81.63
	平成21年度	123	98	22	120	97.46	87.68
不良債権計	平成20年度	2,485	893	1,587	2,480	99.82	99.72
	平成21年度	2,117	679	1,435	2,114	99.85	99.78
正常債権	平成20年度	36,809					
	平成21年度	37,735					
合 計	平成20年度	39,295					
	平成21年度	39,853					

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.金額は決算後(償却後)の計数です。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円,%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成20年度	666	44	621	100.00
	平成21年度	580	39	541	100.00
延滞債権	平成20年度	1,540	655	885	100.00
	平成21年度	1,268	455	813	100.00
3か月以上延滞債権	平成20年度	17	14	2	100.00
	平成21年度	35	27	6	96.75
貸出条件緩和債権	平成20年度	100	79	16	95.53
	平成21年度	88	70	15	97.74
合 計	平成20年度	2,324	794	1,525	99.81
	平成21年度	1,973	593	1,376	99.84

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ.会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 7.「保全率(B+C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金で保全されている割合です。
- 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 自己資本の充実に関する事項

### ● 定性的な開示事項

#### 1. 自己資本調達手段の概要(平成 21 年度末現在)

組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本につきましては、組合員による出資金にて調達しております。

#### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準 4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

※当組合の平成 22 年 3 月期の自己資本比率 8.03%(国内基準 4%)

### ● 定量的な開示事項

項 目		平成20年度	平成21年度	(単位:千円)		
( 自 己 資 本 )				自 己 資 本 総 額 (A)+(B)=(C)	2,663,980	2,828,330
出 資 金		1,738,981	1,742,288	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	-	-
非累積的永久優先出資		-	-	負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	-	-
優先出資申込証拠金		-	-	期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	-	-
資本準備金		-	-	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ ィ リ バ ティ ー の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	-	-
その他資本剰余金		-	-	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス ( 告 示 第 223 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む )	-	-
利益準備金		180,000	220,000	控 除 項 目 不 算 入 額 ( Δ )	-	-
特別積立金		400,000	520,000	控 除 項 目 計 ( D )	-	-
次期繰越金		128,049	126,119	自 己 資 本 額 ( C ) - ( D ) = ( E )	2,663,980	2,828,330
その他		-	-	( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
自己優先出資(Δ)		-	-	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	30,306,979	31,280,701
自己優先出資申込証拠金		-	-	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,059,443	1,661,691
その他有価証券の評価差損(Δ)		-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	2,345,686	2,245,405
営業権相当額(Δ)		-	-	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ( F )	34,712,109	35,187,799
のれん相当額(Δ)		-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)		-	-	単 体 T i e r 1 比 率 ( A / F )	7.04%	7.41%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(Δ)		-	-	単 体 自 己 資 本 比 率 ( E / F )	7.67%	8.03%
基本的項目(A)		2,447,030	2,608,407			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		-	-			
一般貸倒引当金		410,266	401,114			
負債性資本調達手段等		-	-			
負債性資本調達手段		-	-			
期限付劣後債務及び期限付優先出資		-	-			
補完的項目不算入額(Δ)		193,315	181,190			
補完的項目(B)		216,950	219,923			

(注)

- 1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 2.「その他有価証券の評価差損(Δ)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。平成20年度 67,938千円、平成21年度 -千円

### ● 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	32,366	1,294	32,942	1,317
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	32,366	1,294	32,942	1,317
(i) ソブリン向け	66	2	70	2
(ii) 金融機関向け	2,905	116	3,778	151
(iii) 法人等向け	11,592	463	13,132	525
(iv) 中小企業等・個人向け	2,683	107	2,183	87
(v) 抵当権付住宅ローン	1,461	58	1,498	59
(vi) 不動産取得等事業向け	7,447	297	7,733	309
(vii) 3か月以上延滞等	348	13	352	14
(viii) その他	5,860	234	4,192	167
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,345	93	2,245	89
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	34,712	1,388	35,187	1,407

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産、出資等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は標準的手法を採用しています。
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〈オペレーショナル・リスク(標準的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

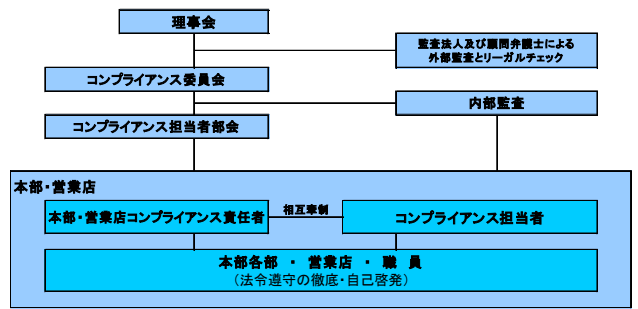
「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守(コンプライアンス)を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



当組合のコンプライアンス体制

①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の体制の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部としています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部及び全ての営業店舗にコンプライアンス担当者を任命し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。役職員は自主的に法令やルールを厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック体制

本部の各部署ならびに営業店舗の部店長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック体制(第1次チェック体制)を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査(第2次チェック体制)を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる直告制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署(総務部、検査部)に直接報告・連絡する相互牽制体制を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等(第3次チェック)を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

●信用リスクに関する事項

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」、「融資審査規程」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、全ての融資先を対象に自己査定を年2回実施しており、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

■貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。「償却・引当基準」により正常先、要注意先に対しては、過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引き当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のⅢ分類、Ⅳ分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引き当てることで万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ◇株式会社格付情報センター(R&I)
- ◇ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ◇株式会社日本格付研究所(JCR)
- ◇スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、経営者の資質など、さまざまな角度から審査し可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、融資審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には、当組合預金積金、不動産等が、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、当組合が定める「融資審査規程」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引は当組合では取り扱っていません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は当組合では取り扱っていません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより組合が損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により組合が損失を被るリスクを言います。

事務リスクについては、事務リスク管理方針・規程に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直ししております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、検査部による臨店検査や本部・営業店による自店検査を通じ、リスクの軽減に努めております。

システムリスクについては、システムリスク管理方針・規程に基づき、安定した業務の遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加した IT 機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。

計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。

「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

●金利リスクに関する事項

当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM 管理方針」に基づき ALM 委員会が一元管理しています。金利リスクは、「SKC-ALM システム」を利用して定期的に計測し、その結果は ALM 委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。

ALM 委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の 20%以内であることを基準に監視を行っています。

万が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築した SKC-ALM システムを用いて、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

・計測手法： キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出

・コア預金

対象： 流動性預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)

算定方法： ①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の 50%相当額、以上 3 つのうち最小額を上限とする。

・満期： 5 年以内(平均 2.5 年)

・金利ショック幅： 保有期間 1 年(250 日)、観測期間 5 年で計測した金利変動の 1%タイル値と 99%タイル値によって計算される金利ショック幅

・リスク計測の頻度： 月次(前月末基準)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	138	43

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	平成20年度		平成21年度		債 券		デリバティブ取引		3か月以上延滞 エクスポージャー	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
内 国	60,676	60,525	39,247	39,803	1,555	2,902	-	-	1,644	1,475
外 国	961	500	-	-	961	500	-	-	-	-
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>61,637</b>	<b>61,026</b>	<b>39,247</b>	<b>39,803</b>	<b>2,516</b>	<b>3,402</b>	-	-	<b>1,644</b>	<b>1,475</b>
製 造 業	2,852	2,388	2,370	1,882	479	502	-	-	51	151
農 業	22	17	22	16	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	41	38	41	38	-	-	-	-	22	21
建 設 業	2,403	2,436	2,398	2,431	-	-	-	-	77	54
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	9	3	9	3	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	765	549	637	549	127	-	-	-	12	14
卸 売 業・小 売 業	2,238	2,116	2,236	2,112	-	-	-	-	105	87
金 融、保 険 業	15,165	14,964	382	1,012	961	942	-	-	-	-
不 動 産 業	8,429	8,990	8,419	8,881	-	99	-	-	229	221
各 種 サ ー ビ ス	13,330	13,847	13,301	13,818	-	-	-	-	902	713
国・地 方 公 共 団 体 等	496	1,161	-	-	495	1,161	-	-	-	-
個 人	9,435	9,064	9,426	9,055	-	-	-	-	244	211
そ の 他	6,444	5,447	-	-	453	696	-	-	-	-
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>61,637</b>	<b>61,026</b>	<b>39,247</b>	<b>39,803</b>	<b>2,516</b>	<b>3,402</b>	-	-	<b>1,644</b>	<b>1,475</b>
1 年 以 下	10,952	12,874	3,935	3,654	127	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	8,968	6,149	3,027	3,450	1,440	696	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	7,712	6,883	5,216	4,575	495	802	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	5,463	5,842	5,463	5,836	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	5,492	8,326	5,492	7,402	-	910	-	-	-	-
10 年 超	15,231	13,980	15,231	13,964	-	-	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	1,824	2,223	879	919	453	993	-	-	-	-
そ の 他	5,991	4,744	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>61,637</b>	<b>61,026</b>	<b>39,247</b>	<b>39,803</b>	<b>2,516</b>	<b>3,402</b>	-	-	-	-

(注)

- 1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
- 2.「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
- 3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	33	116	84	23	2	25	116	113	-	-
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	63	22	-	-	41	0	22	21	-	-
建 設 業	124	85	61	5	100	51	85	39	-	-
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	32	8	0	4	23	-	8	13	-	-
卸 売 業・小 売 業	125	99	7	25	33	59	99	65	-	-
金 融、保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	226	157	15	136	84	9	157	284	-	-
各 種 サ ー ビ ス	998	983	74	4	89	201	983	785	-	-
国・地 方 公 共 団 体 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	130	93	7	19	44	23	93	89	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,734</b>	<b>1,567</b>	<b>252</b>	<b>217</b>	<b>418</b>	<b>372</b>	<b>1,567</b>	<b>1,413</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

（単位：百万円）

項 目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	410	△ 19	401	△ 9
個 別 貸 倒 引 当 金	1,567	△ 166	1,413	△ 154
<b>貸 倒 引 当 金 合 計</b>	<b>1,977</b>	<b>△ 186</b>	<b>1,814</b>	<b>△ 163</b>

貸出金償却額

（単位：百万円）

項 目	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	496	10,956	-	11,125
10	-	643	-	1,108
20	962	13,611	504	12,708
35	-	4,207	-	4,301
50	-	1,358	397	1,345
75	-	3,608	-	3,138
100	606	25,078	814	25,475
150	-	107	-	107
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	2,065	59,572	1,715	59,310

(注)

- 1.格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
- 2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	5,503	5,243	-	-	-	-
①ソブリン向け	29	32	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	2,333	2,655	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	1,051	963	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	98	79	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	1,069	888	-	-	-	-
⑦3か月以上延滞等	5	6	-	-	-	-
⑧その他	914	617	-	-	-	-

(注)

- 1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
- 2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。
- 3.「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	304	-	304	-
合 計	304	-	304	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	△ 98	17

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

## 国際業務

### 外国為替取扱高・外貨建資産残高

該当事項なし

## 証券業務

### 公共債引受額・公共債窓販実績

該当事項なし

## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
全国信用協同組合連合会	3,172	2,595
株式会社商工組合中央金庫	106	90
株式会社日本政策金融公庫	174	117
独立行政法人住宅金融支援機構	1,072	905
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
独立行政法人福祉医療機構	28	27
その他	-	-
合計	4,552	3,736

### 平成21年度末 公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	69.46%
■株式会社商工組合中央金庫	2.43%
■株式会社日本政策金融公庫	3.14%
■独立行政法人住宅金融支援機構	24.22%
■独立行政法人雇用・能力開発機構	-
■独立行政法人福祉医療機構	0.72%
■その他	-

## 索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	2	29.その他業務収益の内訳	12	【財産の状況】	
【概況・組織】		30.経費の内訳	12	55.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	8.9.10.11
1.事業方針	3	31.総資産経常利益率*	13	56.リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	17
2.事業の組織	2	32.総資産当期純利益率*	13	(1)破綻先債権	17
3.役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(2)延滞債権	17
4.店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	24	33.預金種目別平均残高*	14	(3)3か月以上延滞債権	17
5.自動機器設置状況	24	34.預金者別預金残高	14	(4)貸出条件緩和債権	17
6.組合員数	2	35.財形貯蓄残高	14	57.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	17
7.子会社の状況	該当なし	36.職員1人当り預金残高	13	58.自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	18
【主要事業内容】		37.1店舗当り預金残高	13	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
8.要な事業の内容	5	38.定期預金種類別残高*	14	59.有価証券、金銭の信託等の評価*	15.16
9.信用組合の代理業者	該当なし	【貸出金等に関する指標】		60.外貨建資産残高	23
【業務に関する事項】		39.貸出金種類別平均残高*	15	61.オフバランス取引の状況	13
10.事業の概況	3	40.担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	14	62.先物取引の時価情報	13
11.経常収益	11.12	41.貸出金金利区分別残高*	15	63.オプション取引の時価情報	
12.業務純益	13	42.貸出金使途別残高*	15	64.貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	21
13.経常利益(損失)*	11.12	43.貸出金業種別残高・構成比*	14	65.貸出金償却の額*	21
14.当期純利益(損失)*	11.12	44.預貸率(期末・期中平均)*	13	66.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	11
15.出資総額、出資総口数	12	45.消費者ローン・住宅ローン残高	15	67.会計監査人による監査*	11
16.純資産額	8.12	46.代理貸付残高の内訳	23	【その他の業務】	
17.総資産額	8.12	47.職員1人当り貸出金残高	13	68.内国為替取扱実績	13
18.預金積金残高	8.12	48.1店舗当り貸出金残高	13	69.外国為替取扱実績	23
19.貸出金残高	8.12	【有価証券に関する指標】		70.公共債窓販実績	23
20.有価証券残高	8.12	49.商品有価証券の種類別平均残高*	該当なし	71.公共債引受額	23
21.単体自己資本比率	12.18	50.有価証券の種類別平均残高*	15	【その他】	
22.出資配当金	11.12	51.有価証券種類別残存期間別残高*	15	72.トピックス	6
23.職員数	12	52.預証率(期末・期中平均)*	13	73.沿革・歩み	2
【主要業務に関する指標】		【経営管理体制に関する事項】		74.継続企業の前提の疑義	該当なし
24.業務粗利益及び業務粗利益率*	12	53.法令遵守の体制*	19	75.総代会について	4
25.資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	12	54.リスク管理体制*	19.20	【地域貢献に関する事項】	
26.資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	13	資料編	21.22	76.地域貢献	5.6
27.受取利息、支払利息の増減*	13	(パーゼルIIに関する事項を含む)		77.地域密着型金融の取組み状況	7
28.役員取引の状況	12				

夢を与える・信頼に応える・共に栄える



兵庫ひまわり信用組合

☎ 0120-224-283

<http://www.h-himawari.com>

本店営業部*	〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	TEL 078-631-7751
三宮支店	〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	TEL 078-272-3751
尼崎支店*	〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15	TEL 06-6419-1123
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末1-150	TEL 079-289-4626
西宮支店	〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町5-21	TEL 0798-35-2431
加古川支店	〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭3-10	TEL 079-421-0701

\* 印の店舗には、ATMを各1台設置しております。



この印刷物は、日本水なし印刷協会、一般社団法人日本カーボンオフセットを通じて、印刷物作成でのCO<sub>2</sub>排出量をオフセット(相殺)することで、地球温暖化防止に貢献しています。



地球環境保護のため、この冊子は大豆インキを使用しています。また、環境にやさしい印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。